

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 昭彦
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 祥
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	14,799	13,528	29,117
経常利益 (百万円)	192	301	409
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	101	204	388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	217	1	986
純資産額 (百万円)	8,055	7,198	7,286
総資産額 (百万円)	19,393	17,728	18,952
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.68	9.46	17.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	40.4	38.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	181	263	1,674
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	401	335	988
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	48	23	473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	537	397	996

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.09	8.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

平成28年4月1日から平成28年9月30日までの当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、135億28百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は3億27百万円（前年同四半期比27.3%増）、経常利益は3億1百万円（前年同四半期比57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円（前年同四半期比102.1%増）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、中国建機市場の低迷による影響はありましたが、国内向けが堅調に販売を伸ばしたことにより、電装品事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は65億78百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は9億70百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

発電機事業につきましては、自社ブランド発電機「E L E M A X」が中近東、アフリカなどの地域で販売が低迷したことにより、発電機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は39億71百万円（前年同四半期比22.7%減）、セグメント損失は3億34百万円（前年同四半期比83.2%増）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、欧州向けの販売増はあったものの、為替の影響があり、冷蔵庫事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は27億7百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は2億59百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億71百万円（前年同四半期比30.9%減）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期比はセグメント利益40百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、3億97百万円（前年同四半期比1億39百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 2億63百万円（前年同四半期比4億44百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益3億1百万円の計上と減価償却費2億73百万円の計上が生じ、その一方で仕入債務の減少5億21百万円と未払消費税等の減少1億30百万円及び法人税等の支払額2億2百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 3億35百万円（前年同四半期比65百万円増）となりました。

これは、主に設備の取得3億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23百万円（前年同四半期比72百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の増加1億47百万円と長期借入金の返済37百万円及び配当金の支払86百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	6,535	30.24
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	2,000	9.25
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,300	6.02
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	649	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600	2.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	1.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	300	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	200	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	174	0.81
計	-	12,658	58.58

(注) 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,495,000	21,495	-
単元未満株式	普通株式 83,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,495	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	32,000	-	32,000	0.15
計	-	32,000	-	32,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996	397
受取手形及び売掛金	5,552	5,266
商品及び製品	2,092	2,054
仕掛品	2,245	2,134
原材料及び貯蔵品	214	202
繰延税金資産	386	385
その他	157	222
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,643	10,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,120	1,147
機械装置及び運搬具(純額)	1,188	1,074
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	63	56
その他(純額)	198	236
有形固定資産合計	3,582	3,526
無形固定資産		
無形固定資産	112	92
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,213
繰延税金資産	141	181
その他	54	53
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	3,614	3,448
固定資産合計	7,309	7,067
資産合計	18,952	17,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,165	4,455
短期借入金	713	776
未払法人税等	243	146
製品保証引当金	446	388
賞与引当金	410	410
役員賞与引当金	30	-
その他	1,173	941
流動負債合計	8,182	7,118
固定負債		
長期借入金	178	121
退職給付に係る負債	3,031	3,023
役員退職慰労引当金	144	136
資産除去債務	129	129
固定負債合計	3,483	3,412
負債合計	11,666	10,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,471	4,589
自己株式	8	8
株主資本合計	5,661	5,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	1,943
為替換算調整勘定	148	54
退職給付に係る調整累計額	651	609
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,388
非支配株主持分	40	30
純資産合計	7,286	7,198
負債純資産合計	18,952	17,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	14,799	13,528
売上原価	13,249	12,000
売上総利益	1,550	1,527
販売費及び一般管理費	1,293	1,200
営業利益	257	327
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	50
固定資産賃貸料	29	26
その他	16	21
営業外収益合計	97	98
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	144	109
固定資産賃貸費用	5	5
営業外費用合計	162	124
経常利益	192	301
特別利益		
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	191	301
法人税等	94	102
四半期純利益	96	198
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	204

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	96	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	142
為替換算調整勘定	20	99
退職給付に係る調整額	9	41
その他の包括利益合計	314	200
四半期包括利益	217	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	8
非支配株主に係る四半期包括利益	5	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191	301
減価償却費	312	273
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	42	50
賞与引当金の増減額(は減少)	17	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	7
受取利息及び受取配当金	51	50
支払利息	12	9
為替差損益(は益)	4	4
固定資産処分損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	275	194
たな卸資産の増減額(は増加)	164	54
仕入債務の増減額(は減少)	270	521
未払又は未収消費税等の増減額	43	130
その他	130	87
小計	309	101
利息及び配当金の受取額	51	50
利息の支払額	12	9
法人税等の支払額	166	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	396	334
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	5	4
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	147
長期借入金の返済による支出	43	37
配当金の支払額	64	86
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289	599
現金及び現金同等物の期首残高	826	996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 537	1 397

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	348百万円	319百万円
荷造運搬費	188	156
退職給付費用	23	26
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
賞与引当金繰入額	94	78
製品保証引当金繰入額	18	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	537百万円	397百万円
現金及び現金同等物	537	397

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	86百万円	4円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,307	5,138	2,959	14,405	393	14,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	48	48
計	6,307	5,138	2,959	14,405	442	14,848
セグメント利益又は損失 ()	639	182	298	756	40	796

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	756
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	536
四半期連結損益計算書の営業利益	257

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,578	3,971	2,707	13,256	271	13,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	46	46
計	6,578	3,971	2,707	13,256	318	13,575
セグメント利益又は損失 ()	970	334	259	896	27	868

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	896
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	541
四半期連結損益計算書の営業利益	327

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもので、その時価の変動が、事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円68銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	101	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	101	204
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,579	21,578

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

澤藤電機株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出口 眞 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。